

インクルーシブ教育システム構築に向けた支援

インクルーシブ教育システム推進センター

平成28年4月、インクルーシブ教育システムの構築に向けた地域や教育現場における取組を支援することを目的として、「インクルーシブ教育システム推進センター」を開設しました。

同センターでは、地域が直面する課題に対応した研究（地域実践研究）の推進、国際的動向の把握や海外との研究交流、インクルーシブ教育システム構築を支援するデータベースの整備と活用した相談・支援を行っています。



インクルーシブ教育システム推進センター開設記念式

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > インクルーシブ教育システム推進センター

<http://www.nise.go.jp/sc/i-center/>

地域実践研究 (地域や学校の課題解決に資する研究)

地域や学校が直面する課題を研究テーマに設定し、その解決を目指して、NISEの研究者と外部の専門家や教育委員会より派遣された地域実践研究員と共に研究に取り組みます。

地域から地域実践研究に参画することで、インクルーシブ教育システムの構築に関する地域や学校での課題解決につながり、研究成果やインクルーシブ教育システムの最新情報を提供することで、地域の理解・啓発を推進することができます。

地域実践研究募集テーマ一覧

メインテーマ	サブテーマ	研究期間
インクルーシブ教育システムの構築に向けた体制整備に関する研究	地域におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する研究	平成28～29年度
	インクルーシブ教育システムの構築に向けた研修に関する研究	平成28～29年度
	教育相談・就学先決定に関する研究	平成31～32年度
	理解啓発に関する研究	平成30～31年度
インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育に関する実際研究	交流及び共同学習の推進に関する研究	平成28～29年度
	教材教具の活用と評価に関する研究	平成28～29年度
	学校作りや指導改善に関する研究	平成29～30年度
	合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究	平成30～31年度

地域実践研究

メインテーマ1：インクルーシブ教育システムの構築に向けた体制整備に関する研究

地域におけるインクルーシブ教育システム構築に関する研究

－学校間連携及び県・市町村間連携を中心に－

研究班： 地域システム班

研究代表者： 牧野 泰美

研究分担者： 涌井 恵（副代表）、森山 貴史、藤本 裕人、深草 瑞世、李 熙馥、
佐々木 恵（地域実践研究員）

研究期間： 平成28～29年度

概要：

これまでの研究で整理されてきているインクルーシブ教育システム構築のための重要事項を、地域において実効性のあるものとするためには、地域の状況、地域の有する課題に応じた方策が必要であり、本研究では、指定研究協力地域等において実践的な検討を行い考察します。地域によっては、その地域が有する学びの場の機能を検討し最大限活用する工夫、それらの相互の連携の在り方、各関係機関や学びの場が有する知見・ノウハウの共有化、県が市町村を支える体制の強化等が重要であり、地域の実態、抱える課題に応じてそれらを進める方法を見つけていくことが求められています。

本研究は、これまでの知見の整理、各地の課題や取組の収集、指定研究協力地域の状況調査、地域への仕掛け（ワークショップ等）と実践等を通して、地域での推進方策を考察し、各地域がインクルーシブ教育システムの構築を進めていく上で参考となる取組を提供します。

インクルーシブ教育システム構築に向けた研修に関する研究

－「インクルーシブ教育システム構築研修ガイド」の活用－

研究班： 研修班

研究代表者： 長沼 俊夫

研究分担者： 大崎 博史（副代表）、明官 茂、伊藤 由美、玉木 宗久、半田 健、西 聡（地域実践研究員）

研究期間： 平成28～29年度

概要：

インクルーシブ教育システムの構築に向かうためには、特別支援教育の一層の推進が重要です。その基盤となるのは、一人一人の多様なニーズに応じた指導・支援の充実です。そのためには、教員個々の専門性の向上を図るだけでなく、教員一人一人の力が十分に発揮されるようなシステムの構築を考えていく必要があります。

本研究所では、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、平成24年度に、教員が必要とする基盤となる資質・能力とは何かについて検討し、教員に求められる資質・能力を習得するための研修の方策例である「インクルーシブ教育システム構築研修ガイド」を取りまとめました。さらに、平成26年度には、体制づくりに関する実際的な研究において、各学校における合理的配慮、基礎的環境整備への支援の取組に関すること、地域支援の活用による教育の充実に関すること、教育の専門性に関することを重視すべき内容としてまとめました。これらの先行研究で提案されたガイドや考え方を参考として、実践的な研究により、教員の資質・能力の向上につながる研修について、その企画・運営の在り方を提案します。

メインテーマ2：インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育に関する 実際的研究

交流及び共同学習の推進に関する研究

研究班： 交流及び共同学習班

研究代表者： 久保山 茂樹

研究分担者： 定岡 孝治（副代表）、新平 鎮博、齊藤 由美子、小澤 至賢、西村 崇宏、
井上 久美子（地域実践研究員）

研究期間： 平成28～29年度

概要：

交流及び共同学習は、障害のある子どもと障害のない子どもがともに学ぶ機会であり、インクルーシブ教育システム構築に向けた基礎的環境整備に位置づけられるなど重要な教育活動です。これまで文部科学省モデル事業等によって事例的な検討がなされてきたが、全国的な実施状況や課題を明らかにした研究や、基礎的環境整備や合理的配慮等、インクルーシブ教育システムの視点で検討した研究や、障害のある子どもとない子どもの双方にとっての意義について具体的に検討した研究は見られません。

そこで本研究では、全国調査や実地調査を通じて、交流及び共同学習の実態を明らかにし、インクルーシブ教育システム構築に向けた交流及び共同学習の在り方や意義について教育現場や施策に提言します。

教材教具の活用と評価に関する研究

ータブレット端末を活用した指導の専門性の向上と地域支援ー

研究班： 教材教具班

研究代表者： 金森 克浩

研究分担者： 棟方 哲弥（副代表）、田中 良広、新谷 洋介、横尾 俊、神山 努、
小原 俊祐（地域実践研究員）

研究期間： 平成28～29年度

概要：

「障害のある児童生徒の教材の充実について 報告」（文部科学省 平成25年8月）では、「障害のある児童生徒について将来の自立と社会参加に向けた学びの充実を図るためには、障害の状態や特性を踏まえた教材を効果的に活用し、適切な指導を行うことが必要である。」とあります。また、本年4月から施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」にもICT等の機器を活用した合理的配慮の実施が例示されているところであり、ICT活用の具体的な方法を示すことが重要です。

そこで、インクルーシブ教育システム構築に向けたツールとして、合理的配慮を実現するためのICT機器の活用をどのように充実させるかを明らかにすることを目的とします。本研究においては特別支援学校のタブレット端末の活用における専門性を高め、地域の小・中学校にその活用方法を発信することにより、インクルーシブ教育システム推進を図ります。また、研究成果はポータルサイトや指定研究協力地域のWEBサイトに実践事例を掲載して普及を図ります。

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > 研究紹介

<http://www.nise.go.jp/sc/kenkyu/>

諸外国の最新動向の把握や海外の機関との研究交流

NISEでは、我が国の特別支援教育の取組や研究成果を海外に情報発信するとともに、国別調査班を組織して諸外国の障害のある子どもの教育に関する政策等の状況を収集し、その調査結果を国際シンポジウムや特総研ジャーナル等を通じて公表しています。

また、海外の大学・研究機関との交流協定の締結、研究職員の海外派遣、外国人研究者等の受入を通じて、特別支援教育の研究における国際交流を行っています。

◆ 海外の大学・研究機関との交流協定の締結

海外の大学・研究機関と交流協定を締結し、研究集会等への参加、特別支援教育に関する情報交換、研究者間の交流を行っています。

【 研究交流協定締結機関 】

- ・韓国国立特殊教育院（平成7年11月締結）
- ・ケルン大学人間科学部（平成10年11月締結）
- ・フランス国立特別支援教育高等研究所（平成27年3月締結）

◆ 研究職員の海外派遣

国際会議への参加・発表や状況調査等のため、研究職員を海外に派遣し、研究交流を行っています。

また、諸外国のインクルーシブ教育の構築に係る最新動向を現地で収集するため、平成28年度より新たにNISEの研究職員を海外の研究機関等に長期で派遣することとしています。

平成27年度 研究職員の海外派遣者数：延べ16名

◆ 外国人研究者等の受入

外国人研究者等をNISEに受け入れ、研究交流を行っています。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）等の依頼により、海外の教育行政担当者や学校教員等の視察・研修を受け入れています。

平成27年度 外国人研究者等の受入数：170名



フランス国立特別支援教育高等研究所との交流協定調印式



米国から来訪した研究者との意見交換会



タイ教育庁視察団の受入



モンゴルからのJICA研修員の受入

詳しくはこちら→

総務部総務企画課（広報国際係）

E-mail：a-koho@nise.go.jp

インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）

平成24年7月、中央教育審議会初等中等教育分科会において、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」が報告されました。

これを受けて、NISEでは、インクルーシブ教育システム構築に関連する様々な情報を広く提供するために、「インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）」を、平成25年11月から運用しています。



◆ インクルDBのコンテンツ

【合理的配慮実践事例データベース】

文部科学省の「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」における取組の実践事例について検索するシステム（データベース）です。

【関連情報】

- ・障害者の権利に関する条約への対応
- ・関連する法令・施策
- ・関係用語の解説
- ・Q&A
- ・その他関連情報

詳しくはこちら→

インクルーシブ教育システム構築支援データベース

<http://inclusive.nise.go.jp/>

データベースを活用した相談支援

NISEでは、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、都道府県・市町村・学校が直面する課題解決を支援するため、インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）や教育相談を行う上で必要となる様々な情報を蓄積した「教育相談情報提供システム」を整備し、教育関係機関や一般の方向けに情報提供を行っています。

また、各都道府県・市町村・学校からのインクルーシブ教育システムの構築に係る相談に対応するとともに、必要に応じて、研修会等への講師派遣を行っています。



教育相談情報提供システム

◆ 教育相談情報提供システムの主な内容

- ・教育相談の基礎
- ・教育相談Q&A
- ・関係する文献リスト
- ・特別支援教育の知識
- ・全国相談機関情報データベース
- ・教育相談事例（教育関係機関のみ閲覧可能）
- ・教育相談研修資料（同上）

詳しくはこちら→

教育相談情報提供システム

<http://forum.nise.go.jp/soudan-db/>